

は し が き

2008年9月のリーマンショック以降、先進国、途上国を問わず、ほとんど例外なく、各国経済は瞬間に経済不振に陥り、今さらながら経済のグローバル化の進展を強く印象づけられることになりました。しかしながら、不振の様相は各国一様ではないようです。貿易に対する依存度が高い経済ほど不振の度合は強く、内需への依存度が高いほど経済不振は軽微で、回復に向けての足取りは力強いものがみられます。

経済不振に伴って、各国とも雇用情勢は悪化の一途をたどり、失業率は急上昇しました。日本においては非正規労働者の雇用問題が大きくクローズアップされ、改めて当面の重要な政策課題の1つとなっています。各国ともに景気回復策を推し進めた結果、経済は回復傾向がみられるものの、失業率はリーマンショックから1年半を経ても上昇傾向を脱し切れていないようです。

本書はこうした世界の経済情勢を踏まえ、ますます政策課題の共通化が進展している労働問題、雇用問題における日本と諸外国の実態について、分かりやすく理解できるよう編集した「国際比較統計集」です。本書は年に1度刊行し、すでに10余年を経っていますが、この間、OECD（経済協力開発機構）やILO（国際労働機関）など国際機関を中心とした努力が続けられ、各国の労働統計は精緻な国際比較が可能なように整備が進められています。本書を編集するに当たっては、こうした成果を可能な限り反映させるべく努めていますが、まだ不十分な点があろうかと思えます。今後とも一層の改善に努めてまいりますので、利用者の皆様からご意見、ご批判をいただければ幸甚に存じます。

本書が日本の労働問題、労働政策に関する理解の一助となれば幸いです。

平成22年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
国際研究部長 坂井 澄雄